

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年8月9日
【四半期会計期間】 第76期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 株式会社熊谷組
【英訳名】 Kumagai Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大田 弘
【本店の所在の場所】 福井県福井市中央2丁目6番8号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。)

【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町2番1号 東京本社
【電話番号】 03(3235)8606（管理本部主計部）
【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長兼主計部長 日高 功 二

【縦覧に供する場所】 株式会社熊谷組 東京本社
(東京都新宿区津久戸町2番1号)
株式会社熊谷組 名古屋支店
(名古屋市中区栄4丁目3番26号)
株式会社熊谷組 関西支店
(大阪市西区靱本町1丁目11番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	46,140	51,052	257,581
経常利益又は経常損失() (百万円)	458	1,424	2,904
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	891	1,689	1,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,044	1,885	2,435
純資産額 (百万円)	44,329	43,484	45,389
総資産額 (百万円)	168,988	185,452	200,568
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	4.94	9.21	8.79
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	4.25
自己資本比率 (%)	25.4	22.7	21.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第75期第1四半期連結累計期間及び第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。
なお、重要事象等は存在していない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が増加を続け、生産や設備投資及び個人消費についても東日本大震災後の回復基調を持続しており、景気は国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかながら持ち直しの傾向を示した。

建設業界においては、公共工事は震災復興関連予算の執行により増加し、民間設備投資や住宅投資も底堅く推移したが、激しい価格競争に加え、建設労働者の需給状況の悪化によるコスト増が顕著となるなど、事業環境は総じて厳しい状況が続いている。

当社グループはこのような状況のもと、お客様から必要とされ、継続的に工事を発注いただける企業であり続けるため、「誠実なものづくり」をより一層徹底するとともに、総力を挙げて業績の向上に取り組んでいる。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高（完成工事高）は、前期繰越工事の増加により前年同四半期比10.6%増の510億円となった。利益面においては、営業損益は、売上総利益率の低下により営業損失13億円（前年同四半期は営業損失9億円）、経常損益は、為替差損2億円などを含め経常損失14億円（前年同四半期は経常損失4億円）となった。また、四半期純損益は、法人税等1億円などを加減算し16億円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失8億円）を計上した。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は次のとおりである。

（土木事業）

売上高は112億円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント損失は2億円（前年同四半期はセグメント損失5億円）となった。受注高は75億円（前年同四半期比29.7%増）であった。

（建築事業）

売上高は270億円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント損失は7億円（前年同四半期はセグメント損失1億円）となった。受注高は356億円（前年同四半期比23.4%増）であった。

（子会社）

売上高は146億円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント損失は2億円（前年同四半期はセグメント損失1億円）となった。

なお、当該セグメントにおいては、受注生産形態をとっていない子会社もあるため受注実績を示すことはできない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、欧州政府債務危機による海外景気の下振れや電力供給の制約、原油価格の上昇等のリスクが存在しているものの、堅調な国内需要を背景に景気は緩やかに回復していくことが予想される。

建設業界においては、公共工事は震災復興関連予算の執行が継続するも引き続き増加することが見込まれ、民間建設投資や住宅投資も建物の修復や建替え及び耐震化などの復興需要の影響等もあり堅調に推移するものと思われる。

このような経営環境のもと、お客様から必要とされる企業であり続けるため、引き続き「誠実なものづくり」を徹底し、なお一層の経営体質強化に努めていく。

土木事業については、官庁工事において、参加案件の選択と集中の徹底及び技術提案力の強化に注力していく。民間工事においては、迅速かつ戦略的な営業体制を構築し、電力、鉄道、環境及びリニューアブル分野を中心に受注確保を図っていく。

建築事業については、施工する建築物の品質確保はもとより、営業・生産・アフターケアなど全ての段階においてお客様のご期待にお応えし、パートナーとして強固な信頼をいただくことで、受注拡大を目指していく。

また震災復旧・復興事業においては、迅速かつ円滑な執行が課題とされているが、当社グループも施工者として、被災地域の皆様に一日も早く安全・安心をお届けできるよう、グループの総力をもって取り組んでいく。

当社グループとしては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンとして掲げ、より高い水準の安全と品質の確保に努め、誠実な営業、誠実な施工、誠実なフォロー、法の完全遵守を徹底し、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指していく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	714,000,000
第2回第1種優先株式	39,200,000
計	753,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,544,607	186,544,607	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
第2回第1種優先株式 (行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等)	38,200,000	38,200,000		(注) 1, 3
計	224,744,607	224,744,607		

(注) 1 第2回第1種優先株式について、優先株主は保有する優先株式を当社が取得すると引換えに普通株式を交付することを請求することができ、当社は別途定める期間内に取得請求のなかった全ての優先株式を普通株式を交付すると引換えに取得することができるが、その交付する普通株式数は、当社の普通株式の株価の変動により増減する。なお、交付する普通株式数の算定方法等は、下記3(5)及び(6)に記載のとおりである。

2 「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日から当四半期報告書提出日までの優先株式の取得に伴い発行した普通株式及び消却した優先株式は含まれていない。

3 第2回第1種優先株式の概要は次のとおりである。

(1) 優先配当金

剰余金の配当を行うときは、優先株主（登録株式質権者を含む、以下同じ。）に対し普通株主（登録株式質権者を含む、以下同じ。）に先立ち、優先株式1株につき50円を上限として、次の算式により計算される優先配当金を支払う。

$$\text{優先配当金} = \text{払込金額} (500\text{円}) \times (\text{日本円TIBOR} (6\text{ヶ月物}) + 1.5\%)$$

なお、ある事業年度において優先株主に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない（非累積型）。また、優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない（非参加型）。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

(3) 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(4) 議決権

優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 取得請求権

優先株主は、平成20年10月1日以降平成35年9月30日までの間（以下「取得請求期間」という。）、いつでも次の条件で、その保有する優先株式を当社が取得すると引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

取得と引換えに交付する普通株式数の算定方法

優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数は、優先株主が取得請求のために提出した優先株式の払込金額総額を取得価額で除して得られる数とする。

当初取得価額

当初取得価額は、200円とする。

取得価額の修正

取得価額は、平成21年10月1日以降平成34年10月1日までの間、毎年10月1日（以下「取得価額修正日」という。）における時価に修正されるものとする。当該時価が100円（以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該時価が400円（以下「上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とする。但し、取得価額が取得価額修正日までに下記により調整された場合には、下限取得価額及び上限取得価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

取得価額の調整

優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合や、株式の分割又は無償割当てにより普通株式を発行又は処分する等の場合、取得価額を所定の算式により調整する。

また、合併、資本金の額の減少又は会社の分割等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に変更される。

(6) 取得条項

取得請求期間の末日（以下「優先株式取得基準日」という。）が経過した場合には、取締役会の決議を経て、当社の普通株式を交付するのと引換えに、優先株式を全て取得することができる。

優先株式の取得により交付する普通株式数は、優先株式1株の払込金額相当額を優先株式取得基準日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数とする。但し、当該平均値が下限取得価額又は52円のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金額相当額を当該いずれか高い金額で除して得られる数とする。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、優先株式1株の払込金額相当額を上限取得価額で除して得られる数とする。

(7) 権利の行使に関する事項及び当社の株券の売買に関する事項についての優先株主との間の取決めはない。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めは無い。

(9) (4)における議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

(10) 第2回第1種優先株式の当四半期報告書提出日現在の修正後取得価額は、100円である。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	224,744,607	-	13,341	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第2回第1種優先株式 38,200,000	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,367,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,093,000	173,093	-
単元未済株式	普通株式 8,137,607	-	1単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	224,744,607	-	-
総株主の議決権	-	173,093	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれている。

2 「単元未済株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が600株及び以下の自己保有株式並びに相互保有株式が含まれている。

自己保有株式	株式会社熊谷組	803株
相互保有株式	株式会社前田工務店	181株
	笹島建設株式会社	17株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社熊谷組	福井県福井市中央2丁目 6番8号	1,947,000	-	1,947,000	0.87
(相互保有株式) 株式会社前田工務店	東京都江東区枝川2丁目 3番4号	27,000	-	27,000	0.01
笹島建設株式会社	東京都港区南青山2丁目 22番3号	2,840,000	-	2,840,000	1.26
共栄機械工事株式会社	神奈川県鎌倉市岩瀬1丁 目21番7号	500,000	-	500,000	0.22
計	-	5,314,000	-	5,314,000	2.36

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,735	42,459
受取手形・完成工事未収入金等	105,988	84,970
未成工事支出金	5,560	7,530
繰延税金資産	1,549	1,568
その他	13,248	12,663
貸倒引当金	1,070	938
流動資産合計	163,011	148,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,592	2,589
土地	10,250	10,250
その他(純額)	1,003	1,126
有形固定資産合計	13,845	13,966
無形固定資産	203	188
投資その他の資産		
投資有価証券	10,598	10,064
繰延税金資産	8,498	8,618
その他	10,102	10,025
貸倒引当金	5,692	5,664
投資その他の資産合計	23,507	23,044
固定資産合計	37,556	37,199
資産合計	200,568	185,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,030	69,611
短期借入金	18,198	17,848
未成工事受入金	7,609	10,869
完成工事補償引当金	337	353
工事損失引当金	682	539
賞与引当金	820	432
その他	16,972	16,414
流動負債合計	128,651	116,069
固定負債		
長期借入金	7,427	6,747
退職給付引当金	18,999	19,060
その他	100	90
固定負債合計	26,527	25,898
負債合計	155,179	141,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,880	7,879
利益剰余金	22,437	20,748
自己株式	529	529
株主資本合計	43,129	41,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	903
為替換算調整勘定	423	267
その他の包括利益累計額合計	807	636
少数株主持分	1,452	1,408
純資産合計	45,389	43,484
負債純資産合計	200,568	185,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	46,140	51,052
完成工事原価	44,139	49,475
完成工事総利益	2,001	1,577
販売費及び一般管理費	2,917	2,893
営業損失()	916	1,315
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	33	52
貸倒引当金戻入額	600	213
その他	49	31
営業外収益合計	696	315
営業外費用		
支払利息	184	155
為替差損	32	247
その他	21	21
営業外費用合計	238	424
経常損失()	458	1,424
特別利益		
固定資産売却益	-	0
会員権売却益	48	-
その他	0	-
特別利益合計	48	0
特別損失		
特別退職金	30	-
災害による損失	35	-
訴訟関連損失	24	121
その他	25	39
特別損失合計	115	161
税金等調整前四半期純損失()	525	1,584
法人税、住民税及び事業税	95	89
法人税等調整額	307	39
法人税等合計	403	129
少数株主損益調整前四半期純損失()	928	1,714
少数株主損失()	37	25
四半期純損失()	891	1,689

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	928	1,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	327
為替換算調整勘定	9	155
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	115	171
四半期包括利益	1,044	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005	1,860
少数株主に係る四半期包括利益	38	25

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の手付金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
アパ住宅㈱(分譲住宅売買契約手付金の返済保証)	27百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	211百万円	190百万円
のれんの償却額	20	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,898	22,865	12,377	46,140	-	46,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	2,557	2,557	2,557	-
計	10,898	22,865	14,934	48,698	2,557	46,140
セグメント利益又は損失()	569	188	165	923	7	916

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,251	27,067	12,733	51,052	-	51,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,941	1,941	1,941	-
計	11,251	27,067	14,675	52,994	1,941	51,052
セグメント利益又は損失()	289	740	294	1,323	7	1,315

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	4.94	9.21
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	891	1,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	891	1,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,087	183,389

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社熊谷組
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 神山 俊一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹村 純也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊谷組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。